

平成 15 年 5 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 16 日

上場会社名 株式会社クリード

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 8888

(URL <http://www.creed.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宗吉 敏彦

問合せ先責任者 取締役副社長 松木 光平

TEL (03) 5575 - 2010

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 5 月期の業績(平成 14 年 6 月 1 日~平成 15 年 5 月 31 日)

金額は千円未満切捨

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
15 年 5 月期	6,053,361	(111.4)	917,404	(81.8)	898,370	(109.8)
14 年 5 月期	2,863,496	(1.8)	504,591	(110.4)	428,302	(143.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	千円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	
15 年 5 月期	594,535	(142.6)	8,284	36	8,146	89	10.2	7.2	14.8
14 年 5 月期	245,091	(117.9)	4,100	45			10.6	8.6	15.0

(注) 期中平均株式数 15 年 5 月期 71,766 株 14 年 5 月期 59,772 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 5 月期	1,000	00	1,000	72,147	12.1	1.2
14 年 5 月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	千円	千円	%	円 銭	
15 年 5 月期	15,425,378	6,158,881	39.9	85,365	73
14 年 5 月期	9,480,968	5,465,930	57.7	52,591	56

(注) 期末発行済株式数 15 年 5 月期 72,147 株 14 年 5 月期 61,712 株

期末自己株式数 15 年 5 月期 - 株 14 年 5 月期 - 株

2. 16 年 5 月期の業績予想(平成 15 年 6 月 1 日~平成 16 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	円 銭	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	2,700,000	780,000	460,000				
通期	6,200,000	1,200,000	710,000	1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,841円02銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な重要な要因によって、上記予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料7ページをご参照ください。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (平成14年 5月31日現在)		第 7 期 (平成15年 5月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,985,842		2,552,390		
2. 売掛金		34,836		111,408		
3. 販売用不動産	1	1,196,071		4,601,105		
4. 仕掛販売用不動産	1	432,906		-		
5. 貯蔵品		1,154		797		
6. 前渡金		10,505		-		
7. 前払費用		23,909		35,984		
8. 繰延税金資産		14,065		26,920		
9. 関係会社短期貸付金		822,400		696,356		
10. 預け金		-		382,622		
11. その他		43,882		159,568		
貸倒引当金		1,778		853		
流動資産合計		5,563,796	58.7	8,566,301	55.5	3,002,504
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	56,386		669,443		
減価償却累計額		11,737	44,649	21,358	648,085	
(2) 工具器具及び備品		32,588		41,456		
減価償却累計額		16,666	15,922	25,408	16,047	
(3) 土地	1		-		202,506	
(4) 建設仮勘定			-		5,168	
有形固定資産合計		60,571	0.6	871,808	5.7	811,237
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		2,297		2,005		
(2) 商標権		2,930		2,598		
(3) ソフトウェア		9,293		8,089		
(4) 電話加入権		1,031		1,252		
無形固定資産合計		15,553	0.2	13,945	0.1	1,607
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		130,764		559,158		
(2) 関係会社株式		166,612		88,112		
(3) 出資金		84,182		96,474		
(4) 関係会社出資金		46,000		46,000		
(5) 匿名組合出資金		1,542,351		2,591,808		
(6) 関係会社匿名組合出資金	3	1,748,008		2,391,141		
(7) 関係会社長期貸付金		15,000		15,000		
(8) 長期前払費用		4,361		17,159		
(9) 敷金及び保証金		89,993		89,993		
(10) その他		5,135		45,489		
貸倒引当金		30		15		
投資その他の資産合計		3,832,380	40.4	5,940,323	38.5	2,107,942
固定資産合計		3,908,505	41.2	6,826,077	44.3	2,917,572

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (平成14年 5月31日現在)		第 7 期 (平成15年 5月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
繰延資産			%		%	
社債発行費		8,666		33,000		
繰延資産合計		8,666	0.1	33,000	0.2	24,333
資産合計		9,480,968	100.0	15,425,378	100.0	5,944,410
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		20,687		65,137		
2. 短期借入金	1,4,7	1,854,221		2,626,500		
3. 1年以内返済長期借入金	1	89,260		381,500		
4. 未払金		28,607		65,802		
5. 未払費用		50,382		62,600		
6. 未払法人税等		144,916		242,806		
7. 前受金		18,582		78,226		
8. 預り金		3,071		8,990		
9. その他		20,035		1,336		
流動負債合計		2,229,766	23.5	3,532,899	22.9	1,303,133
固定負債						
1. 社債		550,000		2,350,000		
2. 長期借入金	1	1,065,548		2,535,500		
3. 繰延税金負債		11,287		64,453		
4. 預り保証金		154,502		737,316		
5. その他		3,934		46,327		
固定負債合計		1,785,271	18.8	5,733,597	37.2	3,948,325
負債合計		4,015,037	42.3	9,266,497	60.1	5,251,459
(資本の部)						
資本金	5,6	1,362,035	14.4	-	-	
新株式払込金	6	2,220,400	23.4	-	-	
資本準備金	6	1,424,550	15.0	-	-	
利益準備金		1,500	0.0	-	-	
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益		441,889		-	-	
その他の剰余金合計		441,889	4.7	-	-	441,889
その他有価証券評価差額金		15,555	0.2	-	-	15,555
資本合計		5,465,930	57.7	-	-	5,465,930
資本金		-	-	2,481,003	16.1	2,481,003
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		2,543,517		
資本剰余金合計		-	-	2,543,517	16.5	2,543,517
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		1,500		
2. 当期末処分利益		-		1,036,424		
利益剰余金合計		-	-	1,037,924	6.7	1,037,924
その他有価証券評価差額金		-	-	96,434	0.6	96,434
資本合計		-	-	6,158,881	39.9	6,158,881
負債資本合計		9,480,968	100.0	15,425,378	100.0	5,944,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)		第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		増 減 金 額
		金 額		金 額		
			百分比		百分比	
売上高	1	2,863,496	100.0	6,053,361	100.0	3,189,864
売上原価						
1. 期首たな卸高		589,245		1,628,977		
2. 当期仕入高		2,537,840		7,161,495		
合計		3,127,639		8,790,472		
3. 期末たな卸高		1,628,977	52.3	4,601,105	69.2	2,690,705
売上総利益		1,364,834	47.7	1,863,994	30.8	499,159
販売費及び一般管理費	2	860,243	30.0	946,589	15.6	86,345
営業利益		504,591	17.7	917,404	15.2	412,813
営業外収益	1					
1. 受取利息		8,157		12,636		
2. 受取配当金	1	455		151,095		
3. 受取家賃		6,154		-		
4. 雑収入		6,049	0.7	11,390	2.8	154,305
営業外費用						
1. 支払利息		40,039		113,643		
2. 社債利息		5,403		6,333		
3. 社債発行費償却		5,093		18,666		
4. 新株発行費		24,137		9,172		
5. 支払手数料		14,792		40,041		
6. 為替差損		855		-		
7. 雑損失		6,783	3.4	6,298	3.2	97,051
経常利益		428,302	15.0	898,370	14.8	470,068
特別利益						
1. 前期損益修正益	3	-		9,794		
2. 投資有価証券売却益		18,033		45,755		
3. 貸倒引当金戻入額		2,311	0.7	939	0.9	36,145
特別損失						
1. 関係会社整理損		-		609		
2. 投資有価証券売却損		15,219	0.5	-	0.0	14,610
税引前当期純利益		433,427	15.2	954,252	15.7	520,824
法人税、住民税及び事業税		190,100		374,278		
法人税等調整額		1,764	6.6	14,561	5.9	171,380
当期純利益		245,091	8.6	594,535	9.8	349,443
前期繰越利益		196,797		441,889		245,091
当期末処分利益		441,889		1,036,424		594,535

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	第 6 期 株主総会承認日 平成14年 8月27日	第 7 期 株主総会予定日 平成15年 8月28日
	金 額	金 額
当期末処分利益	441,889	1,036,424
利益処分額		
配当金		72,147 (1株につき1,000円)
次期繰越利益	441,889	964,278

重要な会計方針

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>								
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～24年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	6～24年	工具器具備品	4～15年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	6～38年	工具器具備品	4～15年
建物	6～24年								
工具器具備品	4～15年								
建物	6～38年								
工具器具備品	4～15年								
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法の規定に基づき社債償還期限までの期間に対応して最長3年で均等償却しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>								

<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たすキャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの逓減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 貸借対照表の表示形式</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」と「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
—————	<p>(5) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)における注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 未収入金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「未収入金」は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の流動資産の「その他」に含めた未収入金の金額は30,057千円であります。</p> <p>(2) 立替金に係る表示方法の変更 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の流動資産の「その他」に含めた立替金の金額は2,230千円であります。</p> <p>(3) 関係会社短期貸付金に係る表示方法の変更 従来、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「短期貸付金」に含まれている「関係会社短期貸付金」は567,400千円であります。</p> <p>(4) 未払費用に係る表示方法の変更 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は2,977千円であります。</p> <p>(5) 預り金に係る表示方法の変更 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は21,693千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 預け金に係る表示方法の変更 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、資産の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「預け金」の金額は1,372千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 為替差損 従来、区分掲記していた「為替差損」は、金額に重要性がなくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期の営業外費用の「雑損失」に含めた為替差損の金額は724千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成14年 5月31日現在)	第 7 期 (平成15年 5月31日現在)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,184,896千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">432,906</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">805,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,900</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,184,896千円	仕掛販売用不動産	432,906	短期借入金	805,000千円	1年以内返済長期借入金	30,600	長期借入金	397,300	計	1,232,900	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,583,448千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">608,091</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社保有販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">782,151</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産631,395千円については、保証委託契約に基づくものであります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,078,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,036,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245,500</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,583,448千円	建物	608,091	土地	202,506	関係会社保有販売用不動産	782,151	短期借入金	2,078,000千円	1年以内返済長期借入金	131,500	長期借入金	2,036,000	計	4,245,500								
販売用不動産	1,184,896千円																																				
仕掛販売用不動産	432,906																																				
短期借入金	805,000千円																																				
1年以内返済長期借入金	30,600																																				
長期借入金	397,300																																				
計	1,232,900																																				
販売用不動産	4,583,448千円																																				
建物	608,091																																				
土地	202,506																																				
関係会社保有販売用不動産	782,151																																				
短期借入金	2,078,000千円																																				
1年以内返済長期借入金	131,500																																				
長期借入金	2,036,000																																				
計	4,245,500																																				
<p>2 保証債務 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・ツ-</td> <td style="text-align: right;">388,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)プライム・キャピタル・スリ-</td> <td style="text-align: right;">408,500千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)アルダ・キャピタル</td> <td style="text-align: right;">478,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)リザーブ・キャピタル・スリ-</td> <td style="text-align: right;">775,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)プライム・キャピタル・ツ-	388,000千円	借入債務	(有)プライム・キャピタル・スリ-	408,500千円	借入債務	(有)アルダ・キャピタル	478,000千円	借入債務	(有)リザーブ・キャピタル・スリ-	775,000千円	借入債務	計	2,049,500千円		<p>2 保証債務 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)リザーブ・キャピタル・スリ-</td> <td style="text-align: right;">482,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)マシム・キャピタル・ツ-</td> <td style="text-align: right;">382,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(有)アルダ・キャピタル</td> <td style="text-align: right;">456,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)クレジット・レポート・パブリ-</td> <td style="text-align: right;">47,465千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,465千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(有)リザーブ・キャピタル・スリ-	482,000千円	借入債務	(有)マシム・キャピタル・ツ-	382,000千円	借入債務	(有)アルダ・キャピタル	456,000千円	借入債務	(株)クレジット・レポート・パブリ-	47,465千円	借入債務	計	1,367,465千円	
保証先	金額	内容																																			
(有)プライム・キャピタル・ツ-	388,000千円	借入債務																																			
(有)プライム・キャピタル・スリ-	408,500千円	借入債務																																			
(有)アルダ・キャピタル	478,000千円	借入債務																																			
(有)リザーブ・キャピタル・スリ-	775,000千円	借入債務																																			
計	2,049,500千円																																				
保証先	金額	内容																																			
(有)リザーブ・キャピタル・スリ-	482,000千円	借入債務																																			
(有)マシム・キャピタル・ツ-	382,000千円	借入債務																																			
(有)アルダ・キャピタル	456,000千円	借入債務																																			
(株)クレジット・レポート・パブリ-	47,465千円	借入債務																																			
計	1,367,465千円																																				
<p>3 当社の関係会社を営業者とする匿名組合に対する出資金であります。</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">505,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	900,000 千円	借入実行残高	505,000	差引額	395,000	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関 6 社と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">837,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,700,000 千円	借入実行残高	837,000	差引額	1,863,000																								
貸出コミットメントの総額	900,000 千円																																				
借入実行残高	505,000																																				
差引額	395,000																																				
貸出コミットメントの総額	2,700,000 千円																																				
借入実行残高	837,000																																				
差引額	1,863,000																																				
<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">190,848株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">61,712株</td> </tr> </table>	授権株式数	190,848株	発行済株式総数	61,712株	<p>5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,848株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,147株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	190,848株	発行済株式総数	普通株式	72,147株																										
授権株式数	190,848株																																				
発行済株式総数	61,712株																																				
授権株式数	普通株式	190,848株																																			
発行済株式総数	普通株式	72,147株																																			

第 6 期 (平成14年 5月31日現在)	第 7 期 (平成15年 5月31日現在)
6 新株式払込金は、平成14年5月31日を払込期日として、新株式10,000株(1株の発行価額222,040円)の払込によるものであります。なお、平成14年6月1日付で、1,110,200千円を資本金に1,110,200千円を資本準備金にそれぞれ振り替えております。	—————
7 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期借入金 308,621 千円	—————
—————	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は96,434千円であります。

(損益計算書関係)

第 6 期 (自平成13年 6月 1日 至平成14年 5月31日)	第 7 期 (自平成14年 6月 1日 至平成15年 5月31日)																																				
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 747,961 千円 営業外収益 7,757	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 150,000 千円																																				
2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,334 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,574</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">233,155</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,282</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,350</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,667</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">14,013</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">102,525</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">7,286</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,994</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,056</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">15,315</td></tr> </table>	広告宣伝費	29,334 千円	役員報酬	91,574	給与手当	233,155	賞与	94,282	法定福利費	44,350	支払手数料	70,667	顧問料	14,013	地代家賃	102,525	保険料	7,286	租税公課	19,994	減価償却費	15,056	旅費交通費	15,315	2 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,887 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">261,977</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,395</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">62,013</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">99,772</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">102,514</td></tr> </table>	役員報酬	99,887 千円	給与手当	261,977	賞与	112,395	法定福利費	62,013	支払手数料	99,772	地代家賃	102,514
広告宣伝費	29,334 千円																																				
役員報酬	91,574																																				
給与手当	233,155																																				
賞与	94,282																																				
法定福利費	44,350																																				
支払手数料	70,667																																				
顧問料	14,013																																				
地代家賃	102,525																																				
保険料	7,286																																				
租税公課	19,994																																				
減価償却費	15,056																																				
旅費交通費	15,315																																				
役員報酬	99,887 千円																																				
給与手当	261,977																																				
賞与	112,395																																				
法定福利費	62,013																																				
支払手数料	99,772																																				
地代家賃	102,514																																				
—————	3 前期損益修正益の内訳 出資分配金 9,794 千円																																				

(リース取引関係)

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104,817</td> <td>31,410</td> <td>73,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,572</td> <td>13,908</td> <td>32,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,390</td> <td>45,319</td> <td>106,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,020</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,027</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,620</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	104,817	31,410	73,407	ソフトウェア	46,572	13,908	32,663	合計	151,390	45,319	106,071	1年内	28,867千円	1年超	80,153	合計	109,020	支払リース料	28,256千円	減価償却費相当額	25,450	支払利息相当額	4,027	未経過リース料		1年内	1,680千円	1年超	2,940	合計	4,620	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>108,731</td> <td>51,552</td> <td>57,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,572</td> <td>23,223</td> <td>23,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,303</td> <td>74,775</td> <td>80,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,066</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,781</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,940</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	108,731	51,552	57,178	ソフトウェア	46,572	23,223	23,349	合計	155,303	74,775	80,527	1年内	30,879千円	1年超	53,186	合計	84,066	支払リース料	32,648千円	減価償却費相当額	29,456	支払利息相当額	3,781	未経過リース料		1年内	1,680千円	1年超	1,260	合計	2,940
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
工具器具及び備品	104,817	31,410	73,407																																																																														
ソフトウェア	46,572	13,908	32,663																																																																														
合計	151,390	45,319	106,071																																																																														
1年内	28,867千円																																																																																
1年超	80,153																																																																																
合計	109,020																																																																																
支払リース料	28,256千円																																																																																
減価償却費相当額	25,450																																																																																
支払利息相当額	4,027																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,680千円																																																																																
1年超	2,940																																																																																
合計	4,620																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	千円	千円	千円																																																																														
工具器具及び備品	108,731	51,552	57,178																																																																														
ソフトウェア	46,572	23,223	23,349																																																																														
合計	155,303	74,775	80,527																																																																														
1年内	30,879千円																																																																																
1年超	53,186																																																																																
合計	84,066																																																																																
支払リース料	32,648千円																																																																																
減価償却費相当額	29,456																																																																																
支払利息相当額	3,781																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,680千円																																																																																
1年超	1,260																																																																																
合計	2,940																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年6月1日至平成14年5月31日)及び当事業年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 6 期 (平成14年 5月31日現在)	第 7 期 (平成15年 5月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,974</td> </tr> <tr> <td> 買掛金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,287</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,778</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	12,974	買掛金否認額	1,090	計	14,065	繰延税金負債（固定）		其他有価証券評価差額金	11,287	計	11,287	繰延税金資産の純額	2,778	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,889</td> </tr> <tr> <td> 買掛金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,159</td> </tr> <tr> <td> 減価償却超過分</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,533</td> </tr> </table> <p>地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期における繰延税金負債の計算（ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。その結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2百万円減少し、其他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	25,889	買掛金否認額	1,031	計	26,920	繰延税金負債（固定）		其他有価証券評価差額金	66,159	減価償却超過分	1,706	計	64,453	繰延税金負債の純額	37,533
繰延税金資産（流動）																																			
未払事業税	12,974																																		
買掛金否認額	1,090																																		
計	14,065																																		
繰延税金負債（固定）																																			
其他有価証券評価差額金	11,287																																		
計	11,287																																		
繰延税金資産の純額	2,778																																		
繰延税金資産（流動）																																			
未払事業税	25,889																																		
買掛金否認額	1,031																																		
計	26,920																																		
繰延税金負債（固定）																																			
其他有価証券評価差額金	66,159																																		
減価償却超過分	1,706																																		
計	64,453																																		
繰延税金負債の純額	37,533																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 同左</p>																																		

(1 株当たり情報)

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 株当たり純資産額 52,591.56円	1 株当たり純資産額 85,365.73円
1 株当たり当期純利益 4,100.45円	1 株当たり当期純利益 8,284.36円
	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 8,146.89円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1 株当たり純資産額 52,591.56円
	1 株当たり当期純利益 4,100.45円
	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 3,992.45円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		594,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		594,535
普通株式の期中平均株式数(株)		71,766
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に規定するストックオプション制度に係る潜在株式(普通株式 869 株)

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)	第 7 期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)
<p>当社は、平成14年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり公募による新株式の発行を行っております。</p> <p>1．新株式発行要領</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行新株式数 額面普通株式 10,000株(2) 発行価額 1株につき 222,040円(3) 発行価額の総額 2,220,400千円(4) 資本組入額 1株につき 111,020円(5) 資本組入額の総額 1,110,200千円(6) 払込期日 平成14年5月31日 <p>2．増資の理由及び資金の使途</p> <p>当社グループがアセットマネジメントを行う不動産ファンドへの投資、当社関係会社への投融資及び当社における不動産投資に充当するものであります。</p> <p>なお、投融資先関係会社においては、投資事業(主に不動産ファンドへの投資、不動産ファンドへの移行を視野に入れた不動産取得)に充当するものであります。</p>	

2 . 役員の変動

(株主総会予定日 平成 15 年 8 月 28 日)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

樋口 貞治

新任監査役候補

藤野 英人

(注) 藤野英人氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める
社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

監査役 長谷川 斉

(3) 就任予定日

平成 15 年 8 月 28 日